



2025年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年6月11日

上場会社名 株式会社石井表記 上場取引所 東
コード番号 6336 URL <https://www.ishiihyoki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 晋宏
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 松井 忠則 TEL 084-960-1247
四半期報告書提出予定日 2024年6月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年1月期第1四半期の連結業績（2024年2月1日～2024年4月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年1月期第1四半期	3,190	△33.1	50	△91.3	100	△83.3	75	△83.4
2024年1月期第1四半期	4,767	25.9	578	36.2	597	47.9	455	52.3

(注) 包括利益 2025年1月期第1四半期 287百万円 (△42.1%) 2024年1月期第1四半期 496百万円 (△0.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年1月期第1四半期	9.29	—
2024年1月期第1四半期	55.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年1月期第1四半期	16,691	8,851	53.0
2024年1月期	16,681	8,686	52.1

(参考) 自己資本 2025年1月期第1四半期 8,851百万円 2024年1月期 8,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2025年1月期	—	—	—	—	—
2025年1月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年1月期の連結業績予想（2024年2月1日～2025年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	8,433	△0.6	573	△36.0	548	△45.1	439	△45.5	53.86
通期	16,600	△0.8	1,319	△16.5	1,316	△23.5	1,071	△2.7	131.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年1月期1Q	8,176,452株	2024年1月期	8,176,452株
② 期末自己株式数	2025年1月期1Q	23,732株	2024年1月期	23,607株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年1月期1Q	8,152,355株	2024年1月期1Q	8,152,866株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（金額の表示単位の変更について）

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に加え、インバウンド需要の回復などから穏やかな回復傾向がみられました。一方で中東地域での紛争、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化など不安定な海外情勢の継続や円安を背景とした原材料等の物価上昇や金利上昇圧力の高まりなど、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、プリント基板分野においては前連結会計年度から引き続きパソコンやスマートフォンなどの主要な民生機器需要が盛り上がりを欠く状況で推移したことなどから半導体向けパッケージ基板の需要が伸び悩んでおります。液晶関連分野におきましても引き続き液晶パネルの需要が減少し、中国においても現地経済の減速から電子部品実装需要の調整局面が続いております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は31億90百万円（前年同期比33.1%減）となり、営業利益は50百万円（前年同期比91.3%減）、経常利益は1億円（前年同期比83.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は75百万円（前年同期比83.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(電子機器部品製造装置)

プリント基板分野では、パソコンやスマートフォンなどの主要な民生機器需要が盛り上がりを欠く状況で推移したことなどから半導体向けパッケージ基板の需要が伸び悩んでおり、売上高は前年同期並みの水準となりました。

液晶関連分野におきましては、液晶パネル需要の減少からパネルメーカーの生産調整が続いており、生産消耗品、液晶パネル製造装置の販売がともに減少したことなどから売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は9億32百万円（前年同期比35.3%減）、営業利益は59百万円（前年同期比73.2%減）となりました。

(ディスプレイ及び電子部品)

自動車向け印刷製品は、昨年獲得した量産品の生産に対応したことから前年同期と比較して売上高は増加いたしました。工作機械及び産業用機械向け操作パネルについては、顧客の生産調整が続き売上高は前年同期と比較し減少いたしました。

連結子会社であるJPN, INC.につきましても、主要顧客の減産による在庫調整が続いており、前年同期と比較して減収減益となりました。上海賽路客電子有限公司におきましても、中国経済の減速から電子部品実装需要の調整局面が続いていることから前年同期と比較して減収減益となりました。

その結果、売上高は22億56百万円（前年同期比32.1%減）、営業損失は8百万円（前年同期は3億58百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ9百万円増加の166億91百万円となりました。

流動資産は、109億78百万円となり前連結会計年度末と比べ86百万円減少いたしました。これは現金及び預金が2億1百万円、棚卸資産が1億43百万円それぞれ増加したものの受取手形及び売掛金が4億73百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、57億12百万円となり前連結会計年度末と比べ95百万円増加いたしました。これは有形固定資産合計で96百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて1億55百万円減少の78億39百万円となりました。

流動負債は、54億50百万円となり前連結会計年度末と比べ0百万円減少いたしました。これは短期借入金が4億4百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億61百万円、未払金が78百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、23億89百万円となり前連結会計年度末と比べ1億54百万円減少いたしました。これは長期借入金が1億5百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、88億51百万円となり前連結会計年度末と比べ1億65百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益を75百万円計上した一方で剰余金の配当を1億22百万円実施したことにより利益剰余金が46百万円減少したものの、為替換算調整勘定が2億16百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績及び今後の見通しを勘案した結果、現時点において2024年3月15日に公表しました連結業績予想からの変更はありません。

今後の業績動向等により、修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,694	3,895
受取手形及び売掛金	4,400	3,926
商品及び製品	537	392
仕掛品	1,103	1,252
原材料及び貯蔵品	1,206	1,345
その他	122	165
流動資産合計	11,064	10,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,039	1,079
土地	1,989	1,989
その他(純額)	1,982	2,038
有形固定資産合計	5,011	5,108
無形固定資産		
その他	183	162
無形固定資産合計	183	162
投資その他の資産		
その他	490	511
貸倒引当金	△68	△68
投資その他の資産合計	421	442
固定資産合計	5,616	5,712
資産合計	16,681	16,691
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,860	1,498
短期借入金	1,819	2,224
1年内返済予定の長期借入金	420	420
未払法人税等	214	200
賞与引当金	54	99
その他	1,082	1,007
流動負債合計	5,451	5,450
固定負債		
長期借入金	1,050	945
退職給付に係る負債	535	521
その他	958	923
固定負債合計	2,544	2,389
負債合計	7,995	7,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300	300
資本剰余金	1,107	1,107
利益剰余金	6,667	6,620
自己株式	△20	△20
株主資本合計	8,054	8,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	18
為替換算調整勘定	597	814
退職給付に係る調整累計額	14	10
その他の包括利益累計額合計	631	843
純資産合計	8,686	8,851
負債純資産合計	16,681	16,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
売上高	4,767	3,190
売上原価	3,561	2,506
売上総利益	1,205	684
販売費及び一般管理費	627	633
営業利益	578	50
営業外収益		
受取利息	3	3
受取賃貸料	9	9
助成金収入	38	28
増値税還付金	—	23
その他	2	5
営業外収益合計	53	71
営業外費用		
支払利息	11	11
為替差損	13	0
減価償却費	5	5
その他	4	4
営業外費用合計	34	22
経常利益	597	100
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	597	99
法人税等	142	24
四半期純利益	455	75
親会社株主に帰属する四半期純利益	455	75

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益	455	75
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	△1
為替換算調整勘定	49	216
退職給付に係る調整額	△5	△3
その他の包括利益合計	41	212
四半期包括利益	496	287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496	287
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,442	3,322	4,764	2	4,767	—	4,767
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,442	3,322	4,764	2	4,767	—	4,767
セグメント利益	220	358	578	0	578	—	578

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イ及び電子 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	932	2,256	3,188	2	3,190	—	3,190
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	932	2,256	3,188	2	3,190	—	3,190
セグメント利益又は損失 (△)	59	△8	50	0	50	—	50

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致していません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	722	—	722	—	722
液晶関連事業	562	—	562	—	562
印刷・表面加工事業	—	526	526	—	526
操作パネル関連事業	—	436	436	—	436
電子部品実装事業	—	2,279	2,279	—	2,279
その他	156	80	236	2	239
外部顧客への売上高(注) 2	1,442	3,322	4,764	2	4,767

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

1. 財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ 及び電子部品	計		
プリント基板関連事業	717	—	717	—	717
液晶関連事業	90	—	90	—	90
印刷・表面加工事業	—	546	546	—	546
操作パネル関連事業	—	295	295	—	295
電子部品実装事業	—	1,379	1,379	—	1,379
その他	124	34	158	2	161
外部顧客への売上高(注) 2	932	2,256	3,188	2	3,190

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメント及び付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位であります。

2. 外部顧客への売上高は、顧客との契約から生じる収益を源泉としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。